

目 次

はしがき

序章 憲法判例を学ぶ	1
I 憲法とは何か	1
II 法の支配と法治主義	2
III 本書の構成	3
第1章 安全保障と平和主義	6
I 憲法9条の解釈と自衛隊	6
II 「戦力」と「自衛権」の解釈理論と平和主義	9
III 日米安全保障体制と憲法9条の関係をめぐる判例 (砂川事件)	19
第2章 国民主権・国会・財政	22
I 国民主権	22
II 国会の地位	24
III 国会の組織と権限	26
IV 国会の活動	29
V 財 政	31
第3章 行政権と内閣・地方自治	34
I 行政権と内閣	34
II 議院内閣制と「解散権」の法的構造	42
III 地方自治	44

第4章	裁判所と違憲審査	54
I	司法権の概念と法律上の争訟	54
II	司法権の範囲と限界	56
III	司法権の独立と裁判所組織	60
IV	最高裁判所裁判官国民審査	62
V	裁判の公開	62
VI	裁判員裁判	63
VII	違憲審査制	64
第5章	人権総論	67
I	基本的人権の性質	67
II	日本国憲法の基本的人権の保障の対象	67
III	憲法の私人間効力	71
IV	二重の基準論	72
V	包括的人権規定	77
第6章	平等権	78
I	平等権と憲法14条1項後段列举事由	78
II	平等権をめぐる主要判例	81
第7章	思想・良心の自由	88
I	思想・良心の自由とは	88
II	思想・良心の自由をめぐる判例	89
III	国旗・国歌をめぐる問題	92
第8章	信教の自由と政教分離原則	97
I	信教の自由における「宗教」	97
II	信教の自由の内容と政教分離原則の法的性質	98
III	信教の自由および政教分離原則に関する判例	99

第9章 表現の自由	108
I 表現の自由とは何か	108
II 表現の自由をめぐる判例	111
III 表現の自由をめぐる問題	114
第10章 経済的自由権	121
I 経済的自由権とは	121
II 職業選択の自由（営業の自由）をめぐる判例	122
III 財産権（憲29条2項）と損失補償（同3項）	126
第11章 人身の自由と刑事手続	135
I 人身の自由総論	135
II 人身の自由をめぐる判例	138
III 行政手続と人身の自由条項	143
第12章 生存権・労働者の権利	145
I 社会権とは	145
II 生存権	146
III 生存権をめぐる判例	147
IV 労働者の権利	151
V 労働基本権をめぐる判例	152
第13章 学問の自由と教育を受ける権利	157
I 学問の自由とは	157
II 学問の自由をめぐる判例	158
III 教育を受ける権利	161
IV 教育を受ける権利をめぐる判例	163

第14章 国際法と憲法 167

- I 条約の意義 167
- II 成立手続 169
- III 形式的効力 174
- IV 裁判所による違憲審査権行使の対象としての条約 175
- V 確立された国際法規 176

第15章 新しい人権 179

- I 明文規定のない基本的人権の保障 179
- II プライバシー権 181
- III 自己決定権 184
- IV 性別の取扱いの変更 184
- V 文化享有権 185
- VI 環境権 187

第16章 判例のリサーチ方法 189

- I 判例とは 189
- II 実際の裁判件数と判例の公開件数 190
- III 裁判の種類と仕組み 190
- IV 判例の内容 191
- V 判例の収録媒体と引用表記 194
- VI オンライン判例データベースの特徴と判例収録媒体の
活用法 196

参考文献一覧

索引

日本国憲法条文

コラム目次

統治の学習に法的関心をもてないという方へ（3章）	50
同性婚をめぐる憲法問題（6章）	87
国旗・国歌と思想・良心の自由（7章）	96
表現の自由と虚偽表現（フェイクニュース）（9章）	120
憲法を学習するうえでの「公法学」の視点（10章）	134
情報技術と捜査（11章）	141
外国人の社会保障と生存権（12章）	150
労働権の今日的意義（12章）	156
日本に住む外国人・外国に住む日本人の教育を受ける権利（13章）	162
自動執行条約：その適用・裁判所による違憲審査権限（14章）	168

凡例

本書における法令名の略記は以下のとおり

行訴	行政事件訴訟法	国公	国家公務員法
行組	行政組織法	裁所	裁判所法
行手	行政手続法	自治	地方自治法
刑訴	刑事訴訟法	内閣	内閣法
刑	刑法	内閣府	内閣府設置法
憲	日本国憲法	民	民法
国会	国会法	労組	労働組合法